

予算及び事業の経営方針

平成28年度予算の概要

1. 業務の予定量

区 分	水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
給水戸数, 給水事業件数及び排水戸数	12,432 戸	6 事業所	11,617 戸
年 間 総 給 排 水 量	3,196,742 m ³	8,914,000 m ³	7,790,000 m ³
一 日 平 均 給 水 量	8,734 m ³	24,422 m ³	—
主 要 な 建 設 改 良 事 業	防鹿水源地運転 監視データログ 増設工事 12,000 千円	岩国大竹道路事業 に伴う配水管撤去 移設実施設計業務 1,000 千円	下水処理場汚泥 処理棟機械電気 設備改築更新工事 200,000 千円
	西栄三丁目地内 配水管改良工事 11,000 千円		小方排水区雨水 管渠布設工事 43,000 千円
	白石一丁目地内 配水管改良工事 21,000 千円		下水処理場汚泥 処理棟長寿命化 耐震補強工事 20,000 千円
			防鹿地区管渠布設 工事 20,000 千円

2. 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
収 入	事業収益 (A)	550,949 千円	550,215 千円	985,471 千円
	営業収益	469,210 千円	503,983 千円	717,358 千円
	営業外収益	74,447 千円	45,561 千円	266,438 千円
	特別利益	7,292 千円	671 千円	1,675 千円
支 出	事業費 (B)	538,418 千円	524,032 千円	955,785 千円
	営業費用	502,881 千円	397,818 千円	878,974 千円
	営業外費用	32,536 千円	124,213 千円	73,809 千円
	特別損失	2,001 千円	1,001 千円	2,002 千円
	予備費	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円
差引額 (A) - (B)		12,531 千円	26,183 千円	29,686 千円

3. 資本的收入及び支出

(単位：千円)

区 分		水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
収 入	資本的收入 (A)	41,522 千円	230,101 千円	455,606 千円
	企業債	30,000 千円	230,000 千円	193,900 千円
	負担金	4,330 千円	100 千円	99,040 千円
	補助金	5,906 千円		162,500 千円
	水洗化貸付金回収金			165 千円
	固定資産売却代金	1 千円	1 千円	1 千円
	長期貸付回収金	1,285 千円		
支 出	資本の支出 (B)	173,894 千円	509,205 千円	716,506 千円
	建設改良費	129,346 千円	1,000 千円	391,390 千円
	企業債償還金	43,548 千円	505,920 千円	322,279 千円
	長期借入金償還金		1,285 千円	
	庁舎建設負担金			1,237 千円
	水洗化貸付金			600 千円
	予備費	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円
差引額 (A) - (B)		△132,372 千円	△279,104 千円	△260,900 千円

区 分	水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
補てん額	132,372 千円	279,104 千円	260,900 千円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	6,633 千円	74 千円	23,228 千円
過年度分損益勘定留保資金	95,739 千円	211,977 千円	53,211 千円
当年度分損益勘定留保資金		67,053 千円	184,461 千円
減債積立金			
建設改良積立金繰入	30,000 千円		

平成28年度事業の経営方針

水道事業につきましては、給水人口の減少や節水機器の普及及び節水意識の定着による使用水量の減少に伴って、料金収入が減少傾向にあります。一方で、今後老朽化施設の更新、耐震化を図っていく必要があることから厳しい経営状況にあるといえます。

いっそうの経費の節減等による経営の健全化に努め、いつでも安全で良質な水の安定供給の実現に向けて取り組んでまいります。

工業用水道事業につきましては、企業債償還利息や減価償却費が経営を大きく圧迫していることから、これまで企業債償還の平準化を図るなど経営努力を続けてまいりました。しかし、平成24年度をもって受水契約の一部が期間満了になり、料金収入が減少傾向にあるため、厳しい経営環境にあります。

引き続き、安定した工業用水の供給を行っていくためにも経費節減を図り経営の健全化に努めるとともに、本市の産業の活性化に寄与するよう取り組んでまいります。

公共下水道事業につきましては、昭和35年より整備に着手し、昭和45年に供用が開始され、地方の小都市としては比較的早い時期から事業展開を行ってきました。

そのため、施設の老朽化が進み、改築更新費が増大している一方で、下水道使用料が年々減少しているなど、非常に厳しい経営状況におかれています。

今後も、安心して快適な生活を営むための良好な生活環境の維持と公共用水域の水質保全のために、いっそうの経費の節減等による経営の健全化に努めてまいります。